

## 企画提案書①

## 〈今後の地方公会計の方向性〉

国や地方公共団体の動向や課題を踏まえて、今後の地方公会計のあるべき方向性について提案してください。

## (1) 地方公共団体の取組状況

国は、財務書類等を資産管理や予算編成等に積極的に活用した行政経営を行うことを期待し、統一的な基準による地方公会計制度を導入しました。総務省の「統一的な基準による財務書類の作成状況等に関する調査（令和6年度末時点）」（令和7年5月31日）によると、95.3%の団体が一般会計等財務書類の作成を完了しています。一方で、公共施設等総合管理計画の策定や改訂時に地方公会計情報を活用した団体は、22.5%に留まっています。このように、現状では当初より期待された効果は十分に達成できているとは言い難い状況です。

## (2) 現在の地方公会計制度の課題と要因

統一基準の導入により、財務書類作成モデルの統一化、固定資産残高の全国的な把握、複式簿記に基づいた財務書類の作成が図られましたが、その一方で、財務情報の内部活用(管理会計高度化への寄与)については、必ずしも有意義な結果が生じているとは言えません。その要因として、以下が挙げられます。

## ① 正確性に課題を残す財務書類の作成・公表

全国的には期末一括仕訳を採用している団体も多く、期末一括仕訳では遡って仕訳の修正が必要なことから正確な財務書類の作成が困難であり、さらに制度上、議会報告が求められていないなどチェック機能が弱いことから財務書類の正確性に課題がある。

## ② 財務書類の作成、公表の遅れ

財務書類の公表が翌年度末にずれ込む団体も多いように財務書類の作成が遅いため、活用のタイミングを逸しているケースが多い。

## ③ 職員の理解不足

公会計を理解する職員が会計室、財政課等の職員に限られるなど公会計に対する理解が全庁に及んでいない。

これらの問題点を改善することなく、次年度に引き継がれることで、問題がさらに悪化し、活用の可能性を下げるという悪循環に陥っている団体も多いと考えられます。

一方、日々仕訳の導入や職員研修の実施など前向きに公会計に取り組むことで、財政状態の見える化や経営成績の把握という複式簿記本来の意義を理解し、公会計の活用に取り組む団体も見られます。

## (3) 今後の地方公会計のあるべき方向性

上記の、課題認識のもと、地方公会計の目指すべき方向性として財務書類等の活用推進が挙げられますが、そのためには、以下の3点が必要と考えられます。

## 1. 公会計情報作成の効率化に向けた事務フローの見直し

- 限られた人員で効率的に公会計情報を作成するためには、作成のための全体フローをルール化する必要があります。短期的には、令和8年度決算より適用される統一的な基準

による地方公会計マニュアル（令和7年3月改訂）を踏まえ、固定資産台帳の登録作業やルールを見直すことが考えられます。

- 中長期的には、財務会計システムと一体的な地方公会計システムの導入、固定資産台帳と公有財産台帳との連携、AI/RPA等のICTの活用や、電子化・ペーパーレス化、データ形式等の標準化による標準化・自動化の取組といった抜本的な見直しも考えられます。このようなコンセプトは国のDX施策でも掲げられていますが、公会計分野においても親和性があることから、当該施策の進展と足並みを揃えることが望ましいと考えます。

## 2. 庁内内部での位置づけの強化

- 財務書類等は現金主義による予算・決算制度を補完するものと位置付けられており、議会への提出は求められていません。また、公会計の取組は、主として財政課、会計課等の限られた部門に留まり、全庁的には地方公会計制度の必要性・重要性について十分に理解されていない状況にあります。
- そのため、財務書類等を有効に活用するためには、議会や首長を含む幅広い管理職層において、地方公会計制度の必要性・重要性の認識を持ってもらうことが必要です。短期的には、財務書類等から得られる情報を用いた議会資料の作成を行うことが考えられます。中長期的には、国の施策として財務書類等に基づいた資産の管理状況について法令上の位置づけ（議会承認書類）を明確することが望ましいと考えます。

## 3. 具体的な財務書類等活用の道筋をつけること

- 財務書類等を活用するためには、作業の効率化が必要です。総務省「今後の地方公会計のあり方に関する研究会報告書」（令和6年12月）では、地方公会計情報の活用の度合いと整備時期の早さには正の相関が見られる傾向にあったと報告されております。作業の効率化により財務書類の早期作成が実現し、使える情報としての鮮度が保たれ、活用機会が増加しているといった要因が挙げられています。
- 「地方公会計情報を効率的に活用へつなげるためには、活用段階を見越してデータ整備を行うシステムを導入していることが重要である」とし、「データ整備の理想的な姿とは、「活用」を意識して予算科目や資産に係るデータを可能な限り細分化する」旨の提言がされています。現状、多くの地方公共団体が財務書類の整備に負担を感じており、推進の妨げになっていると考えられていますので、まずは活用の前提として財務書類作成の効率化とそれに向けた仕組み作りが求められています。
- 中長期的には、公会計情報を行財政マネジメントに組込んで活用していくことが重要です。行財政マネジメント全体の観点からは、歳入歳出による財政情報だけでは不足する点を、公会計情報により補完することが出来ます。今後の意思決定には公会計情報から得られる施設情報などのストック情報やフロー情報も不可欠であるため、活用段階を見越したデータ整備を進めていく必要があります。
- また、公会計情報を用いたセグメント分析を行うことで、セグメント単位での他団体との比較が可能になり、セグメントの効率性を評価することが可能になります。将来的にはセグメント別財務書類の比較を行い、意思決定に活用することが望まれます。

※A4サイズで作成してください。文字のサイズは原則として11ポイント以上とします。